

発行：羽曳野市議会

編集：市議会だより編集委員会

市議会だより

令和7年2月号

〒583-8585 羽曳野市誉田 4-1-1

羽曳野市議会事務局 Tel.072-958-1111

羽曳野市ウェブサイトからもお覧いただけます。

もくじ

- 1 第4回定例会
定例会のあゆみ
- 2 審議案件と議決結果
議案の賛否
- 3～10 一般質問
各常任委員会委員長報告
次回日程
編集後記



令和6年第4回定例会報告 一般質問・委員長報告等

第4回定例会

令和6年第4回定例会は11月29日から12月23日までの25日間の会期で開催されました。今定例会では、各公共施設の指定管理者の指定についてや、令和6年度羽曳野市一般会計及び各特別会計の補正予算など31件の議案及び3件の報告、請願として「安全で教育的意義のある万博子ども招待事業を求める請願」、議員提出議案として「羽曳野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」が上程され、審議を行いました。これらの審議結果と16名の議員による一般質問の内容及び常任委員会に付託された議案の審査内容等についてご報告いたします。

◇定例会のあゆみ◇

- | | |
|-----------|--|
| 11月25日(月) | ○議会運営委員会 |
| 11月29日(金) | ○本会議1日目
・議案審議 |
| 12月6日(金) | ○本会議2日目
・一般質問(5議員質問)
○幹事長会議 |
| 12月9日(月) | ○本会議3日目
・一般質問(6議員質問)
○本会議4日目 |
| 12月10日(火) | ・一般質問(5議員質問)
○幹事長会議 |
| 12月11日(水) | ○議会改革特別委員会 |
| 12月13日(金) | ○総務文教常任委員会 |
| 12月17日(火) | ○幹事長会議 |
| 12月23日(月) | ○議会運営委員会
○本会議5日目
・委員長報告等
○市議会だより編集委員会
○議会改革特別委員会 |

第 4 回定例会で審議された案件と議決結果

議案番号	件 名	結 果
報 告 29	地方自治法第 180 条の規定による市長の専決処分の報告について	報 告
30	専決処分の報告について（令和 6 年度羽曳野市一般会計補正予算（第 6 号））	承 認
31	地方自治法第 180 条の規定による市長の専決処分の報告について	報 告
議 案 77	公平委員会委員の選任に係る同意について	同 意
78	教育委員会委員の任命に係る同意について	同 意
79	羽曳野市立中学校給食用物品等一式の取得について	即日原案可決
80	指定管理者の指定について（羽曳野市市民会館及び羽曳野市立古市集会所）	即日原案可決
81	指定管理者の指定について（羽曳野市立南食ミートセンター）	即日原案可決
82	指定管理者の指定について（羽曳野市立峰塚公園及び羽曳野市立生活文化情報センター）	即日原案可決
83	指定管理者の指定について（羽曳野市立緑と市民の協働ふれあいプラザ、羽曳野市立総合スポーツセンター及び羽曳野市立中央スポーツ公園）	即日原案可決
84	指定管理者の指定について（羽曳野市立市民体育館及び羽曳野市立市民体育館屋外テニスコート）	即日原案可決
85	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	即日原案可決
86	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
87	職員の分限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
88	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
89	羽曳野市税条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
90	羽曳野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
91	羽曳野市立人権文化センター条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
92	羽曳野市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
93	令和 6 年度羽曳野市一般会計補正予算（第 7 号）	原案可決
94	令和 6 年度羽曳野市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	即日原案可決
95	令和 6 年度羽曳野市と畜場特別会計補正予算（第 2 号）	即日原案可決
96	令和 6 年度羽曳野市と畜場特別会計補正予算（第 3 号）	即日原案可決
97	令和 6 年度羽曳野市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	即日原案可決
98	令和 6 年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	即日原案可決
99	令和 6 年度羽曳野市水道事業会計補正予算（第 2 号）	即日原案可決
100	令和 6 年度羽曳野市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	即日原案可決
101	一般職の職員の給与に関する条例及び羽曳野市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
102	令和 6 年度羽曳野市一般会計補正予算（第 8 号）	即日原案可決
103	令和 6 年度羽曳野市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	即日原案可決
104	令和 6 年度羽曳野市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	即日原案可決
105	令和 6 年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	即日原案可決
106	令和 6 年度羽曳野市水道事業会計補正予算（第 3 号）	即日原案可決
107	令和 6 年度羽曳野市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	即日原案可決
議 提 2	羽曳野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	即日原案可決
諮 問 2	人権擁護委員の推薦について	同 意
請 願 2	安全で教育的意義のある万博子ども招待事業を求める請願	不 採 択
	諸般の報告	報 告

議案等に対する各議員の状況（全会一致でない議案等の賛否）○賛成 ×反対

議案等 番 号	会派名	大阪維新の会					市民クラブ			公明党			日本共産党			自由民主党・ もっと羽曳野議員団			
	議員名 結果	沼元	百谷	大坪	竹本	阪本	花川	樽井	金銅	外園	通堂	笠原	笹井	南	渡辺	松井	黒川	田仲	阪倉
		彩佳	孝浩	正尚	真琴	菜津代	雅昭	佳代子	宏親	康裕	義弘	由美子	喜世子	玲	真千	康夫	実	基一	禎明
議提 2	即日原案可決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 2	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	○	○	○	○	○	○	○

※通堂義弘議員は議長職のため採決には加わらず。

一般質問

笠原由美子（公明党）



《带状疱疹予防ワクチン接種 助成について》

●**質問** 带状疱疹ワクチンの定期接種化に向け、公明党は国会議員と地方議員が連携し取組を進めてきました。令和7年度から実施に取り組み自治体もあると聞いているが、羽曳野市としての取組計画について質問。

●**答弁** 国の厚生科学審議会を対象年齢や用いるワクチン等、定期接種化についての審議が行われている。引き続き国の動向を注視していきたい。

●**要望** 带状疱疹予防ワクチン接種助成事業は、公明党として3度目の質疑、要望。市としてワクチン接種事業の取組に着手し、市民の安心・安全、健康を守る施策を強く要望。

《高齢者加齢性難聴における 補聴器購入助成について》

●**質問** 加齢等で聴力低下や閉じ籠もり等身体機能が低下する。補聴器の使用で、社会参加や地域活動の機会が増え、身体機能の向上を図ることが期待できる。軟骨伝導イヤホン補聴器購入事業と相まって、市の考えを質問。

●**答弁** 国が制度化していないが今後も国への要望は継続し本市における補聴器購入助成事業の実施に向けて準備をしているところ。軟骨伝導イヤホンの利活用は、5月より高齢者を対象とする各教室や相談窓口にて、対話支援機器コミュニケーションの活用を図ることを第一に考えていく。

●**市長** 市民生活の質の向上に資する施策として、補聴器購入費用助成事業の実施に向け具体的な検討を進めていきたい。

●**要望** 補聴器購入補助事業は、取組を進めるという市長のご答弁、大変うれしく思います。軟骨伝導イヤホンもまた検討していただく事を強く要望。

《骨髓バンクドナー支援事業》

●**質問** 公益財団法人日本骨髓バンクが主体でドナーに登録はしているものの、採取後のリスクや経済的な負担が要因で提供に至っていないのが現状。自治体が主体となり、骨髓バンクドナー支援助成事業の実施があるが市として取り組む考えを質問。

●**答弁** 骨髓バンクドナーが骨髓等を提供される際、通常3泊4日から6泊7日の入院を要する。支援助成制度を設けることは、ドナーの負担軽減や骨髓等提供の推進を図るものと考えます。

●**市長** 来年度以降の助成制度の構築に向け、取り組んでいきたい。

●**要望** ぜひ骨髓バンクドナー支援助成事業を実施していただく事を強く要望。

《搾乳できますマーク》の 設置利活用について》

●**質問** 2500グラム未満で生まれた低体重児、リトルベビーとそのお母さん達を支援する一環で、外出先で母乳を絞る搾乳の必要性が生じても、一人で授乳室を利用する事ためらう母親のために、搾乳できることを示すマークを提示できないかを質問。

●**答弁** 必要な方々が気軽に安心して授乳室において搾乳ができるよう、環境づくりに取り組んでいく。

●**その他の質問** 《食品ロス問題の取組について》

黒川 実
（自由民主党・
もつと羽曳野議員団）

《市営住宅、古市府営住宅について》

●**質問** 今後の市営住宅の方向性は。

●**答弁** 財政状況を踏まえ、庁内だけでなく、地域と連携を図り、課題解決に向け、創意工夫し街づくりを推進していく。

●**要望** 人口減少のなか、集約化し建て替えか解体し、売却かの方向性を考える時期、立ち入り禁止のまま放置は、地域の雰囲気も良くない。事件が起これば大変な事に。地域の意見を聞き、早く方向性を示していただきたい。

●**質問** 古市府営住宅の状況と跡地利用の活用は。

●**答弁** 公園、雨水貯留槽の整備及び外周道路整備が進められ、全体的な工事完了は令和7年度末を目指し、跡地は第一種中高層住居専用地域に位置し、用途地域にあった跡地活用を検討している。

●**要望** 今は、万能版に囲まれ見通しも悪く、夜間などは人気もなく犯罪に繋がる可能性もある。早く跡地利用を大阪府と協議していただきたい。

《住宅火災について》

●**質問** 当市はどのような援助や対応を行っているのか。

●**答弁** 危機管理課が管理する市営住宅を最大2週間提供、なお、火災に遭われた方への窓口として、市ウェブサイトの火災の被害に遭われた方へのページに掲載している。

●**要望** 手続きをしなくても当市から一時的な支援を直ぐにできる様な取り組みを行っていただきたい。

《不登校児童について》

●**質問** 不登校児童の状況は。

●**答弁** 令和5年度30日以上欠席は

小学校135人、中学校186人、学年が上がるにしたがい不登校者数が増加している。

●**質問** 不登校児童の対応は。

●**答弁** 魅力ある学校づくりクラスの集団づくりの他、早期の不登校支援が必要と考えている。早期対応の方法を全校に示し、スクールカウンセラーの配置、スクールソーシャルワーカーの派遣を行い、学校内でできる不登校支援を実施し、学校外では学校復帰や社会的自立を目的とし、教育研究所内を含めた不登校支援施設を2施設運用しているほか、保護者の相談窓口として教育相談の実施、保護者向けの講演会などを実施している。

●**質問** 魅力のある学校づくり、クラスの集団づくりとは実際何を行っているのか。

●**答弁** 楽しい授業や充実した学校生活の土台となるのは、クラスの中で居場所があり、安全で安心できる環境があることと考えている。クラスの中で信頼関係が構築され、助け合い、教え合い、仲間と繋がりが、次第に本音を喋りあえることを大事にしている。

●**質問** スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーはどのような支援をしているのか。

●**答弁** それぞれの心理・福祉の専門性で児童生徒をとりまく状況を見て、教職員に助言などの支援をしている。

●**要望** 不登校の生徒を増やさないためには、子どもの味方であり、話しを聞き、会話をすることが大変重要、先生方もそうだが、何よりクラスの同級生の力が必要。その様な協力もクラスのなかでしていただきたい。また親御さんとも子どもとのこころに向き合っていたくよう、指導をお願いしたい。

阪倉禎明

(自由民主党・
もつと羽曳野議員団)

《羽曳野市本庁舎建替えについて》

●**質問** 本庁舎建替の事業費・財源計画、新庁舎60年間で約204億円の生涯費用を抑える方策、木材を多用する隈研吾氏の建築物のメンテナンス費用について伺う。

●**答弁** 現在、総事業費108億円のうち地方債が約67.6億円であり市の財政負担を軽減する有利な地方債が約43億円を見込んでいます。検討を進め、費用対効果の高い建築物を目指し生涯費用の算出を行っている。屋外部分は木材を使用せず耐久性の高い木目調の樹脂材を使用する計画である。

●**質問** 有利な地方債とは何か。地方債をどのように返済していくのか伺う。

●**答弁** 緊急防災・減災事業債、脱炭素化推進事業債等の有利な地方債を活用していく。地方債の返済は借入期間30年間とし、有利な地方債を増やす協議を進める。

●**要望** 総事業費108億円、60年間の生涯費用204億円、約68億円とされる地方債の借入期間30年間の合計利息額も気にかかる。新庁舎を建替えたことにより、今後数十年に渡り、市民の負担とならないよう検討を重ねていただきたいことを強く要望する。

《民間学童保育について》

●**質問** 本市の公立学童保育の現状、民間学童保育の現状及び補助金の取組みについて伺う。

●**答弁** 本市は公立学童が31教室あり、現在、在籍児童数は合計1,107人で待機児童数はゼロを維持している。民間学童は4団体が運営しており、約160人の児童が在籍しており、本市では民間学童に対する支援や補助の制度はない。

●**質問** 今後の民間学童保育への支援補助制度に対する取組み、本市の考えを伺う。

●**答弁** 現在、民間学童保育への支援や補助の制度を新設することは考えていない。

●**要望** 本市の公立学童保育の児童預かり時間は午後5時までが原則であり、最大延長は午後6時半までである。核家族化が進み、共働き世帯が50年前の2倍になっている現代において本市においても預かり時間の延長を求める声が多くあり、民間学童が午後8時まで預かるなど受け皿となっている。ライフスタイルが多様化するなか学童保育にも柔軟性が求められる。今後、一ごも家庭庁が出している放課後児童対策ことも子育て支援関連予算のメニューを積極的に活用し、羽曳野市民間学童連絡協議会と連携し、子供達がより豊かで充実した放課後時間を過ごせる、本市独自の学童保育施策、体制の構築を検討いただきたいことを強く要望する。

阪本菜津代(大阪維新の会)



《介護人材における課題について》

●**質問** 高齢者介護の現場における介護職不足に対する支援の現状と方向性について示して欲しい。

●**答弁** 介護報酬の改定により、賃金改善や職場環境整備が図られている。生活援助サービス従事者研修を実施し、働く人材の育成を行っている。保育と福祉のお仕事マッチングフェアを開催。今年度内に大阪府協力の下、健康・生きがい就労トライアル事業実施の予定。

●**質問** 介護職の不足解消のためにも、マイナスイメージが多い介護の仕事がやりがいのある仕事であると発信する事、更に、若い世代に向けても介護の仕事が魅力的な仕事としての認知が必要と考えるが、介護職の魅力アップ支援の取組について示して欲しい。

●**答弁** 介護職をテーマとした映画の上映会を羽曳野市介護保険事業者連絡協議会と共同で開催。介護の日に介護従事者への感謝と激励のブルーライトアップ事業を実施。南河内地域介護人材確保連絡会議などを開催し介護職の魅力発信と人材確保の取組を実施。

●**要望** 介護人材確保や高齢者の健康維持・生きがいづくりのために、就労トライアル事業の開催に期待したい。羽曳野市内の事業者と市が力を合わせて、介護職の魅力アップ発信が継続できるよう支援をお願いする。また、介護事業者が安定運営できるように制度見直しの要望支援も検討していただきたい。

《学校園における食育について》

●**質問** 羽曳野市内の学校園の食育の現状について。

●**答弁** 代表的な取組では、ウスイエンドウプロジェクトや給食献立コンテストなどを実施。また、中学校配置の栄養教諭が中心となり食育指導を実施。

●**質問** 取組評価について。

●**答弁** 地域の特産物や食の大切さについて学習出来ている。家庭における食生活を考える機会につなげ、毎日の食が健康的な生活を送るために必要なことを理解し、及び学校給食への意欲や関心を高めている。

●**質問** 食育を充実させるための今後の課題は。

●**答弁** 各校の取組を保護者へ積極的に発信することや栄養教諭を中心とした個別事業の充実を進めるなど、保護者をも巻き込んだ食育の推進を進めていく必要がある。

●**質問** 子どもたちの朝食摂取状況は。

●**答弁** 小学校では91.2%、中学校では87.8%の回答があったが、少数ではあるが全く食べていない回答も前年度と同じく一定数ある。

●**要望** 子どもの頃の経験や教育は、その後の成長に大きな影響を与えることから、現在の食育に関する取組を継続していただきたい。また、朝食を摂取しないことが学力に影響を及ぼしたり、落ち着きがないなどの性格形成にも影響があると言われているため、朝食を摂取できない子どもたちがたとえ少数であっても、学校園と家庭が協力して、子どもたちの健やかな成長を支える仕組みをつくっていただきたいことを要望する。

外園康裕（公明党）



《感震ブレーカーの普及について》

●質問 当市での感震ブレーカーの普及状況は。感震ブレーカーの普及への考えは。

●答弁 総務省消防庁の資料で、令和4年9月時点の設置率は5.2%と示されている。総務省消防庁では市区町村が計画的に感震ブレーカーの普及推進に取り組んでいけるよう、今年度中にモデル計画を策定し、通知するとされている。このモデル計画をはじめ、国などの動向に注視し、今後の方向性を勘案していきたい。

●要望 神奈川県厚木市では、今年1台5000円の自己負担で簡易タイプを有償配布する事業を行った。感震ブレーカー購入補助事業を実施すれば、当市での市民に対する啓発、周知が大きく進むことが期待できる。南海トラフ地震に備えて、当市でも本事業に取り組み、地震に起因する火災を少しでも低減できるようにしていただきたい。

《投票時のサポートについて》

●質問 投票時に支援が必要となる方への支援策は。

●答弁 投票時に支援を必要とする方は、知的障害や身体的障害を持った方、高齢者などであると認識している。投票所に身障者用記載台、車椅子、拡大鏡、点字器、文鎮など物品の配置や手話通訳者の派遣を行っている。必要とする支援内容を記入して係員に提示すると、投票の案内や代理

投票、点字投票など、必要な支援をスムーズに受けることができる支援カードを各投票所に用意している。

●要望 投票所で実物を提示し、このようなものがあるということを市民に見て知っていただくことも必要である。次回の選挙時からは、ぜひ実施していただきたい。施設における不在者投票が各施設で行えるようにしていただきたいと考える。

《外国籍の方への支援について》

●質問 当市の外国籍の方の現状は。窓口等での多言語対応は。広報、ホームページ等の多言語対応は。最低限必要と思われるような情報は市のホームページなどから多国籍の方に伝える必要があるのではないかと。

●答弁 令和6年度11月末現在、総人口10万7,369人のうち外国籍の方は1,675人、総人口に占める割合は約1.6%となっている。ベトナム国籍の方が530人と最も多い。窓口等への対応として、多言語翻訳機ポケトークを活用している。今年度から通訳オペレーターの方が間に入って手続等の説明を行う出入国在留管理庁の通訳支援事業に登録した。対応する言語は、英語、韓国語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語など20言語。市ウェブサイトの本文は、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ミャンマー語、その他数十か国へ自動翻訳対応をしている。

●要望 ごみ収集表を外国語表記でルールの確認ができるようにしたもの、ダウンロード可能な状態にしたい。外国籍の方にとっても住んでよかった町とならなければいけない。

樽井佳代子（市民クラブ）



《道路整備について》

●質問 西浦交差点の改良工事が終わる1月には右折信号も設置出来る。渋滞解消と車両のスムーズな進行に歩行者の安全面も向上する。道路整備と同様に重要なのが道路の維持管理、老朽化する道路の舗装改修等整備についてどの様な計画の下で進めているのか。

●答弁 生活基盤である道路の環境を維持するため、ひび割れやわだち堀れ、凸凹等の分布状況や幹線街路、基幹となる市道、生活道路等に分類し定期的に路面性状調査を実施し今後も安全な道路空間保全に向け計画的、効果的な道路整備推進に努めます。

●要望 まちづくりは道づくり市民要望の多い老朽化する道路の舗装改修工事舗装改修費の増額や交通渋滞の解消に向け市民の安心安全な生活とまちづくりに取り組む様強く要望する。《今後の水道事業の在り方について》

●質問 来年4月に府内19市町村の水道事業が大阪広域水道企業団に統合される。この企業団との統合においての効果メリット等統合においての当市の考えを聞く。

●答弁 効果については、定量的メリットは『交付金の活用により施設整備費用の軽減』定期的メリットは『非常時対応の充実』がある。統合へ向けたメリット・デメリットを踏まえた上で市民にとってより良いものになる様企業団との検討協議をしっかりと行う。

●要望 私が建設企業常任委員長と

して十数年間府内各市町村議員間で様々な議論も交わされ羽曳野市は50%の自己水を持ち施設の整備も順次されて来たが昨今大きな災害が多発する中、人口減少等社会状況も鑑み、統合に向け、本市と市民にとってより良いものとなるよう、企業団との検討協議を要望する。

《防災機能強化や資源と調和した新庁舎建設について》

●質問 世界遺産である応神天皇陵を傍らに臨み葛山古墳に隣接した世界でも類をみないロケーションに佇む環境の中で市民の安全安心の確保や災害時に防災拠点として災害応急活動や災害復旧活動を統括する為の仕掛け作りや世界遺産に配慮した新庁舎整備について市長の考えや思いを伺う。

●市長 市民の生命・財産を守る防災拠点として災害に強い庁舎で災害対策本部や業務室の体制を構築し機能を発揮できる施設とし災害発生時、市民の混乱を防ぎ不安感を与えないためにも新庁舎整備事業は早急に着実に進めなければいけない。機能的・経済的であることも求め合理的な施設であり世界遺産と共存する施設であることとを両立させる必要がある。世界遺産に配慮した新庁舎整備を推進し世界遺産に隣接する唯一無二の市庁舎とし、調和と共生を実現してまいりたい。

●要望 総予算額が大きな事業だが昨今各地で大きな災害が起こっている状況の中、特にあらゆる災害から市民や職員の安全安心を守るためにも災害に強いこれから先を見据えたDX化やあらゆる災害に対応の出来る防災機能強化を備えた世界遺産と調和した新庁舎整備となるよう期待する。

松井康夫

(自由民主党・
もつと羽曳野議員団)

《教育委員会行政の現状と

課題について》

●質問 9月24日に高鷲中学校で起きた教員による公金横領という、あつてはならない事件が報道提供されました。当事者の教員は懲戒免職、校長先生が減給1か月、教頭が嚴重注意と、府教委より処分が下されたとのことである。報道された日は取材対応で生徒たちも知ることとなり、急遽説明会を開催したとお聞きしている。当然、保護者への説明も必要とのこと、保護者説明会も開催されたと聞いている。後日、説明会に参加された保護者の方々から、説明会に教育委員会から誰も出なかったことについて、問われました。そこで、なぜ保護者説明会に参加されなかったのかを聞く。また、大阪府の万博子ども招待事業について、あくまで学校が責任を持ってやり切る、学校任せのように感じる。もつと教育委員会も関与していけないのか、を聞く。

●答弁 報道提供のあった件については、事実が教員の職務案件であり、処分教員の任命権者が府教育委員会であることから、お答えできる立場ではなかったためである。また、大阪府万博子ども招待事業については、万博事務局からの通知を学校に通知すること、学校ごとの交通手段の相談や安全面での配慮、各種問合せに対応し、万博事務局から得られた情報を提供している。

●質問

保護者会には答える立場ではなかったとしても、ただ同席だけでもしていただけたら、保護者は教育委員会に対しての違和感を持たなかったのではないかと考える。また、シヨックを受けた生徒のケアについて、再発防止策も含め、どのような対処をされたのか、聞く。

●答弁 市の教育委員会としてできることは、学校を支えるために、まずは生徒の心のケアのためのスクールカウンセラーの配置、学校説明会の後方支援、教員欠員補充等である。生徒の心のケアについては、スクールカウンセラーを説明会後の週末までの2日間、配置しました。また、再発防止策としては、「羽曳野市立学校における学校徴収金等会計事務の適正化について」という文書を知るとともに、各学校での適切な管理運用の徹底を依頼している。

●要望

学校の内外問わず、何か事があつたとき、先生方の動揺やその対応、措置について、児童・生徒はよく感じ取っているものと思われる。また、そのことが保護者にも伝わり、明確に理解されないまま要らぬ方向へ向かう場合もあるため、よろしく願います。また、今回の万博子ども招待事業について、各学校が参加することを決定した以上、市の事業であることと認識していただき、積極的に関与して各学校の負担軽減になるよう努力していただくことを要望する。

《その他の質問》

●少子高齢化に伴う人口減少について。

花川雅昭 (市民クラブ)



《地図情報システム(GIS)について》

●質問 ①本市が保有する各種GISシステムを活用した「はびきのマップ」公開の目的について。②法定外公共物の青線である農業用水路を含む雨水管渠や赤線である里道など、今後の「はびきのマップ」の拡充について。

●答弁 ①行政が保有する公開可能なインフラ情報を、ウェブサイト上での、24時間365日いつでも情報取得できる環境を整えることで、市民サービスの向上と、併せて窓口業務の対応時間削減による事務の効率化を図る。②公開可能な情報は、紙地図から統合型GISでの管理に合わせ、はびきのマップにて、効果的な情報公開を目指す。

●要望

はびきのマップで、カテゴリごとに、総合基本計画や都市計画マスタープラン、そしてAED設置場所、観光マップ等データを整理すること、マップのページに行けば、当市の施策やまちづくり、そして位置関係も把握できる、マップの拡充に期待する。

《今後の学校と保護者の在り方、

特に保護者の負担について》

●質問 ①現在のPTA(小P、中P)の主な活動及び組織の情勢について。②現在の、小中学校の保護者から徴収する諸経費は。③現時点で万博の交通費の全額・一部補助を決めた市町村は。

●答弁 ①運動会・体育大会などの学校行事、地域行事などへの協力、PTA新聞の発行などが主な活動で

ある。PTAに概ね加入・ご協力いただいているが、近年では、入会者が減少する傾向にある。②徴収する保護者負担は、PTA会費、教材費、給食費、積立などを合わせて平均小学校では毎月6,000円から8,000円程度。中学校では給食費がないため、毎月7,000円程度であり、小中とも年間約10回程度集金している。③交通費補助は八尾市が既に決定。近隣では検討段階であり、補助が決定している市町村は聞いてない。

●質問 ②③保護者に対し、これ以上の金銭的負担をさせないことを前提に、今回の無料招待事業において、市として交通費を全額補助と、各学校の積立金などを利用し足らず分を補助について、それぞれの概算の補助金額は。

●答弁 各校により交通手段の違いがあるため現在学校に概算調査をかけているが、現段階で全額助成をする場合で、約4,500万円、各校の校外学習費を活用し不足分を市が助成する場合は、約3,600万円の費用となる。

●質問 提言として、これ以上の保護者負担を無くすために教育振興基金の活用は。

●教育長 教育振興基金の活用も含め市長部局と調整し、可能な限り保護者負担の軽減を図る助成制度を検討する。

●要望

①任意団体であるPTAは、児童生徒や学校に与える役割は大きく、学校運営には必要な団体であることは明確。今後とも活動に「尽力いただき、よりよい学校運営ができることを期待する。②③私の思いは、保護者に対し、これまで以上の金銭的負担をさせないことが前提。子ども達、そして保護者に対し、喜んでいただける、「一英断を、山入端市長に願います。

大坪正尚（大阪維新の会）



《農業政策について》

●質問 当市の就農者数の現状は。

●答弁 基幹的農業従事者数は345人、うち65歳以上は247人。5年前の調査と比較し、従事者数が58人減少、65歳以上の率は64%から72%に上昇。農業従事者数の減少と高齢化が進んでいる。

●質問 新規参入する課題は。

●答弁 地縁の有無、農地の確保、農業用機械・機材の準備。収穫、出荷されるまでの間は収入が確定しないため、コスト面の負担が大きなハードルとなる。気候や土地に合った栽培技術の習得、財務的な知識、農地を日々管理するための適切な居住の確保、地域との信頼関係の構築も必要な要素となる。

●要望 今後、後継者不足が深刻になっていくことは容易に予測がされる。覚悟を持つて当市で就農したいと来られた方々に対しては、それぞれの地域がきちんと受け入れる風土を育んでいく必要性がある。新規就農希望者とのマッチングは非常に効果的な取組であり、実績として就農者が増加していることは高く評価している。トラクターとして里親研修制度を取り入れる、シェア農園を仕掛けていくことも解決策の一つだと考えるので、そういった枠組みの構築を要望する。

《発達支援について》

●質問 発達支援の受給者証発行数の推移と放課後等デイサービスの支援を受けている児童の中で通常学級に在籍している児童数は。

●答弁 令和4年度から242件、258件、令和6年度は、300件となる見込み。通常学級に在籍して放デイの支援を受けている今年度総数は、小学校約60人、中学校では5人に満たない数。

●質問 通常学級に在籍している児童・生徒に対して、個別の支援計画作成は行われているのか。

●答弁 一人一人にどのような課題があり、どのような支援、配慮を要するのかを各校で十分に話し合いを行った上で、個別の支援計画を作成し、学校全体での支援につなげている。

●要望 今後は、学校が把握できずにいる放デイを利用する児童・生徒への支援をいかにして行っていくのかがポイントとなる。放デイ利用の有無や学校外での困り感の状況を聞き取ることで、現時点で学校が把握している児童・生徒数との差異が生じるかもしれないが、現状を正確に把握することができると考える。学校、保護者、事業者の3者間で情報共有を行い、支援に繋げていくことを要望する。

《スケボーパークについて》

●質問 簡易トイレの設置を望む声が多くある。当市として設置の考えは。

●答弁 設置要望が寄せられていることから、南阪奈道路の管理者であるNEXCO西日本に対して要望を伝えているところであり、現在、会社内部でその設置の可否や条件について検討している。市として早期設置に向けて具体的な検討を行っていく。

●要望 利用者のエチケットやマナーを指導啓発し、利用者や近隣の方々が快適に過ごせる環境づくりの構築、トイレ設置の早期実現を要望する。

南 玲（日本共産党）



《チーム担任制について》

●質問 今年度府内の小学校では初めて、埴生南小学校でチーム担任制が導入された。取組状況としては、3クラスを4名の担任で担当し、約1カ月ごとに担任を交代している。日々の様子や細かい気づきなど担任同士での情報共有が重要となるが、どのように共有を行っているか。また、初めての取組であるため、教育委員会としても状況をしっかりと把握し、サポートしていく必要があると考えるが、今後この取組をどう進めていくのかを聞く。

●答弁 休憩時間や放課後の時間を使って情報共有しているほか、日頃の情報共有は共有データに打ち込みをするなど、担任団がそろわない場合でも情報共有ができるように工夫している。教育委員会としても当該校を定期的に訪問し、バックアップしていく。今後は成果と課題を整理し、学校の諸課題の解決につながる一つの手法として広げたい。

●要望 本来、教育環境が大きく変化していくなか、よりきめ細やかな教育を保障するためには、子どもたち一人ひとりと向き合えるよう教職員を確保し、少人数学級を進めることこそ必要である。コロナ禍での分散登校などでは20人程度の規模の授業が行われ、少人数学級が子どもの成長に大きな効果があることが示されている。市として国や府に対し、教職員の長時間労働を是正し、処遇の改善と正規化

を図るよう求めるとともに、少人数学級を実現するよう強く要望する。

《こども誰でも通園制度について》

●質問 この制度は0歳6カ月から満3歳未満を対象に、保護者の就労要件を問わず利用でき、施設や曜日・時間帯を固定せず全国どの施設でも空きがあれば利用できる自由利用方式も可能としている。2025年度に制度化、2026年度には新たな給付制度として全国で本格的な実施が予定されている。当市では今年度、1歳児において待機児童の発生が見込まれ、4月時点ではゼロとなったが保育の利用希望は依然多い状況である。保育士不足や通常保育の受け皿の確保など多くの課題があるが、今後どのように体制を整えていくのかを聞く。

●答弁 まずは通常保育を希望される方の受け皿を確保し、待機児童ゼロを継続しながら2026年度から制度を実施することとしている。国の制度の趣旨に基づき、通常の保育に影響が出ないよう十分配慮した上で、民間を含めた対象となる施設と情報共有等を行いながら準備を進めていく。

●要望 現在示されている方向性では利用可能枠は月10時間しかなく、自由利用方式でコロナ施設がかわれば子どもが保育士や友達との間に親密な関係を築くのは難しく、安定的・継続的な育ちを保障できるとは到底思えない。国の制度として実施しなければならぬのであれば利用方式や実施方法など慎重に検討し、安全に保育できる体制を整えるとともに、子育てサロンや親子教室、地域の子育て支援センター等と連携し、孤立している子育て世帯を支援するよう強く要望する。

渡辺真千 (日本共産党)



《自衛官募集事務について》

●質問 ①自衛官募集について自衛隊から依頼があれば個人4情報の資料を提出しているが、プライバシーの侵害にあたるとして訴訟がされているが、当市はどうか。②提供を望まない方の除外申請の周知の改善策を聞く。

●答弁 ①総務省、防衛省からも、特段問題を生じるものではないとの見解が示されている。②申し出できる年齢の幅や有効期限を検討していく。

●要望 個人情報提出についてはプライバシーの権利であり、本人の同意なく提供できるという解釈は法の限界を超えることから直ちに4情報の提供はやめ、除外申請については、一人ひとりに丁寧に周知するよう要望する。《小中学校園の

義務教育の無償化について》

●質問 子育てには経済的な負担が大きく、その中でも教育費が重くなっているが、①学校が徴収する学校教育費の年間の額はどうか。②経済的な理由で就学が困難な場合の就学援助の年額を聞く。③現在取り組んでいる市独自の教育費支援を聞く。

●答弁 ①毎月約6千円から8千円で10回程度徴収している。②就学援助費は小学校が約6万円、中学校が約3万円。③多子世帯への給食費補助事業をしている。

●要望 学校教育費だけでも年間6万円から8万円であり、さらに、スポーツや体験活動など学校外活動の

費用も含めると大きな負担となっている。羽曳野市の子どもたちがどの子も生活の苦しさを感じさせないよう、学校給食費の無償化、就学援助費の増額、学校教育費の完全無償化の制度を要望する。

《小学校園の万博見学について》

●質問 ①災害やガス爆発などの対策など万博会場の安全性についての市の考えを聞く。②見学の下の見の体制や当日の体制、交通費の負担や保護者や児童への説明について聞く。

●答弁 ①安全・安心に開催されるよう継続して取り組まれていると考えている。②来場単位で3名が下見でき、当日の体制も総合的に判断する。交通費補助については保護者の負担を軽減できるように検討。保護者児童生徒への説明は、詳細が決まり次第行う。

●要望 情報を知らされていない保護者などには、丁寧に説明して質問にも答えて理解を得ること、下見をした後の学校の判断を尊重すること、参加をしない児童生徒にも疎外感を与えない対応をすること、交通費は市が負担することを要望する。

《女性相談について》

●質問 新たに配置された女性相談支援員によって相談がどのように広がったかを聞く。

●答弁 年間36日の予約の専門相談に加えて、今年度から月・水・金で随時相談でき、相談件数は11月末でも139件と昨年度を上回っている。

●要望 相談の枠を広げていくためにも危険を伴う対応や相互のメンタルケアにもつながるように支援員の複数配置を要望する。

沼元彩佳 (大阪維新の会)



《こども園の整備について》

●質問 低年齢児や長時間の保育需要の増加、また幼児教育無償化から私立幼稚園など特色ある民間保育施設を利用する家庭も増加している。本市の保育ニーズの現状、今後の保育需要の見込み、また第4こども園の整備に係るサウンディング調査の内容、少子高齢化に伴う財政健全化の視点等、民間活力の導入についての市の見解を問う。

●答弁 過去5年の保育施設の申込率、利用率は増加傾向、特に1〜3歳児の保育利用は定員超の状況。策定中の第3期はびきのこども夢プランの調査でも低年齢から保育利用の希望が増加、保育ニーズが高い状況は今後も続く見込み。第4こども園は民営化を基本とし、民間法人を対象に意見を広く募り、民間事業者参画の可能性等を把握している。今後は基本計画の策定を進める。認定こども園運営費や施設整備費は、一般的に民間より公立の方が高い傾向にあり、財政面からも民営化を進める効果は高い。多様化する保育サービスやニーズ等に的確に対応する為、民間の柔軟で多様な教育・保育環境の充実を努めていく。

●要望 こども園の整備に民間活力の導入を進め、保育需要への柔軟な対応、また保育の充実をより一層拡充していただくことを要望する。

《再生資源物の保管について》

●質問 地元の羽曳が丘周辺にも、古びた洗濯機や自転車等が高く積み重ねた有価物に対して、住民より不安

の声がある。スクラップヤードでの周囲環境への影響、解体時の騒音や振動、高積みによる崩壊や火災等の問題がある。産業廃棄物なら、廃棄物処理法に規定されるが、有価物や再生資源になれば、規定の適用はなく、スクラップヤードは、届出を必要とせず、保管方法も明確な定めがない。現在のスクラップヤードの数、市民からの相談内容と事業所への対応について問う。

●答弁 市内スクラップヤードは、20か所ある。市民相談は、騒音や積上げによる崩落の危険性、景観に関するもの。騒音以外は規制する法令等がない為、適切管理のお願いにとどまる。言語が違う作業員のみ就労も多く、コミュニケーションにおいて事故等発生時の急な対応に課題がある。

●質問 市民の暮らしを守るためにも健全に事業運営されているか、事業所の実態把握に努めることが必要。法令等の規定を設け、市として条例制定を進めるべき。大阪府下の制定状況と市の見解を問う。

●答弁 府内市町村での制定はない。本来は国による法制化、都道府県での条例化が適切と認識。条例制定の有効性や必要性、基礎自治体の先行による世論喚起の効果等、制定を検討していく。

●要望 事業所の実地調査の規定を盛り込み、規定に遵守した事業運営を促すことが、地域と事業者双方にとつてもとても重要である。事業開始時の届出申請の規定から、正確な数と場所の把握にも繋がることから、スクラップヤードに関する条例制定を強く要望する。

《その他の質問》

●公立小・中学校・義務教育学校規模の適正化について。

田仲基一
(自由民主党・
もつと市民野議員団)



《日本語を母国語としない》

市内住民との共生について》
●**質問** 市内居住の外国人の推移は。またその方々への日本語教育の現状は。地域コミュニケーションへ溶け込みやすくできる自治会等への手助け、フオローについての考えは。

●**答弁** 令和2年1,109人から、令和6年1,675人と約1.5倍に増加している。日本語教育への取組としてボランティアサークルみやびにより週2回、日本語教室が行われており、昨年度の開催回数は81回、延べ784人が受講。日本にきた外国籍の方が地域に溶け込みやすくするため、ごみ出しなど、生活していく上で必要なルール等を円滑に伝えられるよう、自治会に対し市ウェブサイトの翻訳機能や多言語対応のアシストなどフオローに努めていく。

●**要望** 私たちの住む羽曳野市においても今後さらに外国籍の方々の存在は増すと予想される。縁あって当市に居を構えるようになった外国籍の皆さんが、自治会の一員として地域に溶け込み、共に生き生きと暮らせる環境づくりを積極的に推進するよう要望する。

《訪問や電話による詐欺・強盗犯罪への対策と高齢行方不明者の捜索について》
●**質問** 市内詐欺被害件数、失踪事件などの相談件数はどれほどあるのか。犯罪の予防、行方不明者捜索のためのどのような施策に取り組んでいるか。当市には助成制度も活用し、自治会が設置した208台の街頭防犯カメラ

があるが、この効果についての認識は。●**答弁** 詐欺被害件数は令和5年30件、被害額は4,800万円、令和6年は10月末時点で31件、被害額は1億3,000万円。行方不明者については令和5年度に家族等から市に相談があった件数が3件、警察が保護を行った件数が88件。電話を使った特殊詐欺を未然に防げるよう自動通話録音装置貸与事業を実施。行方不明者の対策として介護保険事業の関係機関や一般企業と提携し、認知症見守りネットワーク事業を実施しており現在235社と提携している。防犯カメラの効果は警察への捜査協力の映像提供依頼は年々増加傾向にあり、一定効果があるものと推測される。

●**要望** 地域では捜査協力のため、頻繁に警察から映像確認の立会いを求められており、そのたび自治会役員の手をお借りしている。その労をねぎらう意味で、犯罪の摘発抑止が向上している感謝の意を伝えて欲しい。また行方不明者の捜索に街頭防犯カメラの活用を要望する。また補助金予算にゆとりが残った場合、希望があれば1町会3か所までと言わず、プラスアルファの補助も認める規約改定を要望する。最後に、自治会は行政にとって施策遂行の上欠かせない存在。現在その自治会運営が大きな曲がり角にきている。特に自治会役員の成り手不足は深刻な問題。自治会活動の維持発展は全庁にわたる課題であり、地域愛で市民がつながる羽曳野市の創生を最優先事項として、市の大切なパートナーである自治会また地域活動団体の持続的発展を目的としたプロジェクトチームをつくるべきであると、ここで提言する。

笹井喜世子 (日本共産党)



《本庁舎の建て替えについて》

●**質問** 令和6年3月時点では総事業費100億円で事業費の抑制に努めるとのことであった。①現在の総事業費は。またどのように事業費抑制に努めたのか。②財政内訳について地方債(借入金)と一般財源の内訳は。③給食センターやこども園建設での地方債も増え、後年度への負担が大変危惧されるが考えは。④まだまだ庁舎建替は市民に周知されていない。市民に広く知らせ意向を反映させる取組の考えは。

●**答弁** ①総事業費は100.8億円を計画。延面積を約2300㎡縮小した。②地方債が67.6億円(有利な事業費は43億円)、地方債以外の財源は他の事業の進捗を見て基金活用等を判断していく。③普通建設事業費の大幅な増加が見込まれ、後年度への過大な負担にならないよう建設地方債の発行を計画的に行う。④事前に市ウェブサイトで広報紙、庁内掲示などにより周知に努める。

●**要望** 令和7年度末に本体工事着手の予定だが100億円の総事業費は延べ面積を縮小しても108億円と膨らんでいる。財源内訳は示されたが、普通建設事業費の大幅な増加で後年度への過大な負担が見込まれ、今後の市民サービスや市民要望への大きな影響が予測される。今こそ市民に丁寧な説明し議論する場を設けて、市民合意を得てこの事業を進めることを強く要望。

《こども医療費窓口負担ゼロへの取組について》
●**質問** こども医療費助成が実施されている1,741市町村の内、

1,198市区町村が窓口負担ゼロを実施している。今も子どもの9人に1人が貧困の中、自治体間に大きな格差が生じている。①市単独の子ども医療費助成の総額と府の助成額は。②高槻市が府内初で令和7年度から窓口負担ゼロを表明している。市として窓口負担ゼロへ認識と見解は。

●**答弁** ①子ども医療費総額は約4億858万円、府助成金は約3359万円。②医療助成の格差は、国に助成制度の創設、府には対象年齢の拡大と所得制限撤廃を要望。今後助成水準を維持、継続。

●**要望** こども医療費助成は住民運動と共に自治体独自で年齢引き上げを牽引してきた。羽曳野でも率先して窓口負担ゼロへ踏み出すことを強く要望。

《陵南の森公民館》

●**質問** 老人福祉センターについて《美装化が求める声やこれまでの賑わいや活気を取り戻したいとの声が届いている。①施設の改修計画や美装化、LED化の取組は。②公民館活動を活発にいくため、その役割の要となる社会教育主事の配置や職員の専門性を高める講習の受講を保障する考えは。

●**答弁** ①施設改修は可能なものは職員で対応し優先順位をつけ維持補修を行っている。可能な範囲で美装化にも取り組んでいる。②社会教育主事の配置計画はない。講習は教育委員会職員が受講する。

●**要望** 陵南の森センターはアクシヨンプランを待たずに館内の美装化、LED化を強く要望。公民館が社会の要請に的確に対応し住民が集う拠点となるため職員に社会教育主事講習を保障するなど専門職を配置し市が社会教育行政を率先して進めることを要望。

竹本真琴（大阪維新の会）



《自治体DXの推進と》

今後の展開について

●質問 DXの推進におけるこれまでの進捗状況は。

●答弁 昨年度に就学援助として新入学用品費早期支給申請をオンラインからも受付可能とし、約60%、61件のオンライン申請があった。就学援助費受給申請についても、学校申請分を除き、約50%、288件のオンライン申請があり、来庁することなく、24時間申請ができる環境整備を進めてきた。今年度は保育園の入園、留守家庭児童会の入会申請をオンライン化し、保育園の入園では約32%、199件、留守家庭児童会の入会申請では12月3日時点で621件、受付予測件数の約53%がオンライン申請されている。また、一部会議室の予約管理にも活用し、業務の効率化を行っている。そしてインフラ情報などの公開に併せて、道路、公園の不具合をスマホから通報できる市民投稿システムを稼働している。その他、市民課窓口では証明書の郵送関係業務において手数料をクレジット決済対応できる環境を構築し、キャッシュレス決済の枠組みを拡充した。

●質問 ガバメントクラウドの活用状況は。

●答弁 来年3月に12業務の移行を行い、現状では事業者との疎通確認を終え、業務ごとの環境構築を行っている。

●質問 今後の取組は。

●答弁 ローコードツールなどのデジタル技術を活用したさらなる行政手続のオンライン化、事務の効率化を推進

し、丁寧な窓口を提供するための新庁舎に向けた窓口業務改革を進めていく。

●要望 各分野におけるDXが着実に推進されていることがよく理解できた。今後はさらなる利用率向上のために創意工夫を凝らすとともにデジタルデバイス対策にも引き続き注力をしていただきながら「行かない窓口」、「書かない窓口」の推進を図り、今後も利便性向上を目的としたシステム構築に努めることを要望する。

《大阪公立大学羽曳野キャンパスの跡地の活用について》

●質問 大阪府との協議や進捗状況は。

●答弁 令和4年度以降合計6回にわたり大阪府と面談、協議を行ってきた。羽曳野キャンパスが地域に果たしてきた役割などを踏まえ大阪府が主体的となり周辺住環境と調和した跡地活用となるよう意見をしてきた。

●質問 今後の計画や取組は。

●答弁 民間事業へのマーケットサウディングを実施する予定と聞いている。

●質問 地域の声を踏まえた提案をまとめ、踏み込んだ協議が望まれると考えるが、より具体的な案づくりができる協議の進め方について当市の見解は。

●答弁 府市の各部署がそれぞれの考えや課題を共有し、意見や情報交換を続けていくことが重要であると認識している。

●要望 今後は事業主体である大阪府と立地する羽曳野市が双方の関係部課を交えた協議体やプロジェクトチームを組織するなど、それぞれの視点からより有効的な活用策や計画立案を推進することを強く要望する。

金銅宏親（市民クラブ）



《蜂の巣駆除補助金について》

●質問 蜂の巣の駆除費補助金の相談件数と金額、蜂の助成金の概要は。

●答弁 相談は、毎年5月のゴールデンウィーク過ぎから多くなり、年間で1000件程度の相談がある。助成の実績は、令和5年度は5件、4万3,500円、令和6年度は3件、2万4,900円、蜂の巣駆除費助成金の要件は、市民税非課税かつ高齢の方や障害のある方などのみで構成されている世帯、助成金額は駆除に要した費用の2分の1で1万円を上限としている。

●要望 相談件数は約100件近くあるのに、実績が少ない。要件に市民税が非課税である。かつ高齢者、65歳以上や障害のある方のみで構成されている世帯等の条件がある。これが実績件数につながっている様に思う。この制度が施行されて2年が経過した今、市民税非課税の部分は、低所得者に、また年齢制限も検討し、この制度の申請の窓口を広げていただければ、要望する。もう一点の要望は、自分で蜂の巣を駆除する場合には、危険が伴い、服装が大変重要。行政として防護服を購入し、市民の方にレンタルをするような事も検討していただきたい。

《防災倉庫及び備蓄品の充実計画、輸送計画について》

●質問 ①殖生学園内の建設予定の防災倉庫の規模と工程は。②当市は大阪府の決められている最大避難者数は何人。③大規模災害の発生時に

おける大阪府からの災害時の救援物資の輸送計画及び内容は。

●答弁 ①防災倉庫の建築場所は、プールを解体した跡地に建設予定、建築規模は、360平方メートルの鉄骨平家造り、令和7年度末までに完成の予定。②大阪府の推計では、最大避難者数は、最も被害が大きいとされている上町断層帯地震Bの場合で約1万2,600人。③大阪府では、支援物資の種類と量、被災状況を踏まえ、輸送ルートを決出し、八尾空港に隣接する大阪府中部広域防災拠点、りんくうタウン南地区にある大阪府南部広域防災拠点、南河内府民センター備蓄倉庫から本市へ配送する。物資の支援方法は、被災直後など本市からの要請を待たずに、被災状況を踏まえ供給するプッシュ型支援、本市からの要請に基づき供給するプル型支援と、災害発生後の時期により分かれている。本市が備蓄する物資と併せて、被災者の皆さんに順次供給する計画となっている。

●要望 近い将来、南海トラフ地震が高い確率で発生すると予想されている。地震をはじめとする自然災害は、時や場所を選ばず発生するため、日頃から防災・減災に関わる取組は大変重要。災害時の被災地への救援物資の輸送は2通りあり、物資が一括して輸送され、当市が受け取るようになる。避難所の備蓄品の充実も重要であるが、救援物資のストック場所の確保も重要になる。今後は、各地区の状況を勘案し、各地区に防災倉庫を増やし、市民の皆様の安心・安全を確立し、災害に強い羽曳野市を構築していただけるよう強く要望する。

総務文教常任委員会

委員長 大坪正尚

(大阪維新の会)

総務文教常任委員会では、付託を受けた1件の議案及び1件の請願を審議しました。

【令和6年度羽曳野市

一般会計補正予算(第7号)】

子宮頸がんワクチンの予防接種について、若い世代が今後も積極的に予防接種を受けられるよう要望し、本補正予算につきましては、その他、特に問題となるものがないことから、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

【安全で教育的意義のある

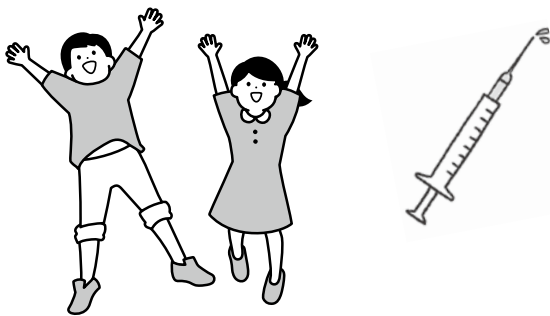
万博子ども招待事業を求める請願】

大阪府において万博子ども招待事業は、具体的な対策が掴めていない点が多々ある、また会場内各施設の完成時期等により、スケジュール的に教員の下見がしっかり出来るのか等の不安

材料が払しょく出来ないとして、採択とするもの2名。

一方、この請願書の趣旨については、市としても大いに理解しており、児童の安心・安全な万博子ども招待事業になるよう、大阪府や関係機関等との調整や要望等もすでにおこなっている。

また、大阪府や関係機関においても請願にある5つの項目の内容はすでに網羅されており請願の必要がないものとし、不採択とする者3名の、採択とする者少数により、不採択すべきものと決しました。



令和7年第1回定例会日程

第1回定例会は、次の日程で開催する予定です。開議時間は10時からです。

2月25日(火)	本会議(提案説明・施政方針表明)
3月3日(月)	本会議(施政方針代表質疑)
3月6日(木)	本会議(一般質問)
3月7日(金)	本会議(一般質問)
3月10日(月)	本会議(一般質問)予備日
3月11日(火)	本会議(議案審議)
3月13日(木)	総務文教常任委員会
3月14日(金)	総務文教常任委員会予備日 ※14時から
3月21日(金)	民生産業常任委員会
3月24日(月)	民生産業常任委員会予備日
3月25日(火)	建設企業常任委員会
3月28日(金)	本会議(委員長報告等)

(ただし、この日程は、議事等の都合により一部変更させていただく場合があります。)

《市議会だより編集委員》

田中 基一 竹本 真琴
外園 康裕 南 玲
黒川 実 阪本菜津代
金銅 宏親

◆編集後記◆

暦の上では春を迎える頃となりましたが、まだまだ寒さの厳しい折、皆さま健やかにお過ごしでしょうか。今回の市議会だよりでは、令和6年第4回定例会において審議された案件とその議決結果、及び議案と請願に対する各議員の賛否と開催された常任委員会の委員長報告、また16名の議員による一般質問の内容を中心に報告させていただきました。当市議会では各議員の一般質問の全貌を、市議会ウェブサイト上の録画映像配信、及び議事録閲覧によつて確認していただけますので、詳しくはそちらもご活用頂ければ幸いです。今月末からは令和7年第1回定例会が開会します。市民のくらしに関わる一年間の予算案を審議する重要な議会ですので、市民の皆様におかれましてはご注視いただけますようお願い申し上げます。市議会だより編集委員会と致しましては、議会をより身近に感じていただける紙面づくりに努めて参りますので、今後ともよろしくお願い致します。